

# News Release



株式会社 日本格付研究所  
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

21-D-1209

2022年1月24日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社 FPG（証券コード: 7148）

### 【据置】

長期発行体格付	BBB-
格付の見通し	安定的
短期発行体格付	J-2
国内CP格付	J-2

### ■格付事由

- (1) 日本型オペレーティング・リースの組成および商品出資金の中小企業への販売を行うリースファンド事業を中心事業とする独立系の金融会社。格付は、収益性の高さおよび損益分岐点売上高の低さ、充実した販売チャネルなどによって支えられている。エアラインの業績が悪化したことなどを受け、コロナ禍当初に商品出資金の販売が一時的に大きく減少したほか、当社が保有している一部の商品出資金在庫について損失を計上した。コロナ禍が長期化した際の当社の業績および財務への影響を引き続き注視していく。一方、最近は不動産小口化商品の組成および個人への販売を行う不動産ファンド事業の拡大に注力しており一定の成果にも結び付いている。また、在庫の削減を通じ自己資本と在庫のバランスは改善が図られたほか、今後、不動産ファンド事業の業容が拡大すれば、収益源および在庫にかかるリスクの分散化につながるとJCRは考えている。自己資本と在庫のバランス、不動産ファンド事業の動向に注目していく。
- (2) 21/9期の経常利益は51億円。20/9期の17億円から大きく増加した。販売が好調な不動産ファンド事業の利益貢献が増したほか、経営破綻したAir Mauritius向け案件の損失処理負担が減少した寄与が大きい。コロナ禍で商品出資金への投資に対する判断が慎重になったこと、当社が案件組成を厳選したことなど背景に、リースファンド事業にかかる商品出資金などの販売額は、コロナ禍前の3分の2程度の水準で推移している。もっとも、損益分岐点売上高の低さなどを背景に、厳しい環境下でも一定の利益水準を確保している。JCRは、当面の業績についても堅調に推移すると考えているが、不動産ファンド事業の業容をもう一段拡大させることができると予測する。
- (3) 不動産ファンド事業にかかる在庫を積み増した一方、リースファンド事業にかかる在庫が大きく削減されたことで、在庫と自己資本のバランスが改善した。不動産ファンド事業については、相応の流動性を有している都心などの優良物件を組成の対象としており、また、組成から販売開始までのリードタイムが短いことなどから、リースファンド事業に比べ在庫リスクは小さいとみられる。在庫のコントロールが十分に機能していること、不動産ファンド事業の業容拡大に伴い在庫の分散化が図られつつある点は評価できる。
- (4) 21年9月末の自己資本額は292億円(20年9月末272億円)。厳しい環境下で一定の利益を確保したことに加え、株主還元を抑制したことが寄与し内部留保の蓄積が進んだ。今後も成長に向けて内部留保を蓄積し、一定の規律を保って財務運営をしていく方針であり、自己資本と在庫のバランスが大きく悪化する懸念は小さいと考える。

(担当) 加藤 厚・大石 剛

## ■格付対象

発行体：株式会社 FPG

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB-	安定的
対象	格付	
短期発行体格付	J-2	
対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100 億円	J-2

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

### 1. 信用格付を付与した年月日：2022 年 1 月 19 日

### 2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三 主任格付アナリスト：加藤 厚

### 3. 評価の前提・等級基準：

評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。

### 4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：

本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014 年 11 月 7 日) として掲載している。

### 5. 格付関係者：

(発行体・債務者等) 株式会社 FPG

### 6. 本件信用格付の前提・意義・限界：

本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。

本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関する JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。

本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。

### 7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：

- ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
- ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明

### 8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：

JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。

### 9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると默示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っています。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

## ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル